

平成28年度行政事業レビューシート(法務省)

事業名	収容施設の整備充実			担当部局	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課			施設課長 大橋 哲		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法務省設置法第4条			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	刑務所や拘置所等を始めとした収容施設の整備を図ることにより、国家の基本的機能である治安維持に資することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	経年などにより整備を図る必要がある収容施設(刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び入国者収容所)のうち、特に老朽化が著しく、整備を必要とする施設においては、耐震改修、長寿命化改修、更新、適宜修繕のいずれかの手法により整備を実施する。 事業の一部については、国庫債務負担行為による事業が含まれている。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	16,749	12,601	11,174	5,784	26,525			
		前年度から繰越し	3,988	7,777	5,338	-	-			
		翌年度へ繰越し	19,793	4,946	8,048	1,829	-			
		予備費等	▲ 4,946	▲ 8,048	▲ 1,829	-	-			
		計	-	-	-	-	-			
	執行額	35,584	17,276	22,731	7,613	26,525				
執行率(%)	32,297	15,509	20,319							
執行率(%)	91%	90%	89%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	収容施設のうち現行の基準を 満たす施設の割合を平成 30年度までに77%とする。 (面積率)	耐震化率(面積率)	成果実績	%	72	72	74	-	-	
			目標値	%	77	77	77	77	-	
			達成度	%	93.5	93.5	96.1	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	収容施設の耐震化	活動実績	施設	施設	24	22	18	-		
		当初見込み	施設	施設	20	17	12	8		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	収容施設の耐震化(X)/(Y) (X):当該年度の収容施設の耐震化に係る整備費合計 (百万円) (Y):(X)の実施施設数			単位当たり コスト	百万円	786	780	766	441	
				計算式	X/Y	18,870/24	17,155/22	13,796/18	3,531/8	
平成 28・ 29 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	施設整備費	3,474	24,213	事業費の増加 「新しい日本のための優先課題推進枠」13,392						
	施設施工旅費	9	62							
	施設施工庁費	112	61							
	不動産購入費	2,189	2,189							
計	5,784	26,525								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	-									
		施策	-									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-							
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国家の治安を維持するうえで必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家の治安維持を目的としているので、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国家の治安を維持するうえで必要な事業であり優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札となった案件があるものの、一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。競争性のない随意契約となった案件はあるものの、これらはすべて再度入札をしても落札者がいなかったこと等によるものである。競争性がより確保できるよう工事規模、入札時期の適切化を検討していく。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で検討しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即したもののみに使用されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用理由は、契約価格が予定を下回ったこと等に起因しており、妥当である。繰越理由は、埋設配管の設置工事の際、埋設予定地から地中埋設物が多数発見され、それらの撤去等に不測の日数を要したため等である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト削減・効率化に向けた工夫を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に近づいており、成果実績は成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。	
	改善の方向性	国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどにより、コスト削減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト削減が可能になるかを検討していく。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

資材単価等の単価について見直しを行い、経費の削減を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

建設費用等を削減するため、資材単価等の見直しを行うことにより、経費の削減を図った。
(▲29百万円)

備考

公開プロセス実施年度:平成24年度
事業番号:0011
事業名:矯正収容の整備充実
評価結果:一部改善(廃止0,抜本的改善2,一部改善4,現状通り0)
とりまとめコメント:①建設費用等を削減するための検討,試算により適切に行うべき。
②①の検討に当たっては、従来のやり方にとらわれず、多角的に様々な方策を検討すべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0010	平成23年度	0011	平成24年度	0011		
平成25年度	0084	平成26年度	0070	平成27年度	0067		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
20,319百万円

〔施設整備事業に必要な本省契約及び
地方配分〕

【一般競争入札等】

A.大成建設株式会社ほか
15,020百万円

〔施設の新営・改修等の整備及び施設
整備に必要な物品購入等〕

旅費の支給

B.名鉄観光サービス株式会社ほか
18百万円

〔施設整備のための旅費〕

不動産の購入

C.島根あさひソーシャルサポート株式会社ほか
2,189百万円

〔PFI事業〕

【一般競争入札等】

E.大和リース株式会社ほか
3,082百万円

〔施設の新営・改修等の整備及び施設
整備に必要な物品購入等〕

本省から予算配分

D.北九州医療刑務所等(124機関)
3,092百万円

〔地方支分局による施設整備〕

旅費の支給

F.職員
10百万円

〔施設整備のための旅費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.大成建設株式会社			B.名鉄観光サービス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設整備工事	2,800	旅費	施設整備のための旅費	17
計		2,800	計		17
C.島根あさひソーシャルサポート株式会社			D.北九州医療刑務所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
不動産購入費	PFI事業	1,324	施設整備費	地方支分局による施設整備	1,140
計		1,324	計		1,140
E.大和リース株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設整備工事	630			
計		630	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成建設株式会社	4011101011880	旭川刑務所新営(建築)第2期工事	1,691	-	-	-	
2	大成建設株式会社	4011101011880	山形刑務所医務・病室棟等新営(建築)工事	1,109	-	-	-	
3	株式会社奥村組	7120001004931	広島刑務所職業訓練棟B等新営(建築)工事	1,368	-	-	-	
4	大日本土木株式会社	6200001003034	八代拘置支所新営(建築)工事	531	-	-	-	
5	大日本土木株式会社	6200001003034	加古川刑務所炊場棟等新営(建築)工事	455	-	-	-	
6	株式会社國場組	4360001000934	沖縄少年院・沖縄女子学園(仮称)構内整備第2期工事	873	一般競争入札	2	99%	
7	糸満市	5000020472107	沖縄少年院・沖縄女子学園建設に伴う地域防災事業に関する平成27年度負担金	845	-	-	-	
8	國場・仲本特定建設工事共同企業体	-	沖縄少年院・沖縄女子学園(仮称)新営(建築)工事	750	随意契約(その他)	1	99.2%	
9	平井工業株式会社	9080001004380	駿府学園新営(建築)第1期工事	596	随意契約(その他)	2	99.5%	
10	株式会社中電工	9240001006971	広島刑務所職業訓練棟B等新営(電気設備)工事	526	-	-	-	
11	真柄建設株式会社	2220001006559	七尾拘置支所新営(建築)工事	439	-	-	-	
12	共立建設株式会社	1011001006587	高知刑務所炊場棟等新営(建築)工事	347	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	施設整備のための旅費	17	-	-	-	
2	職員A	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
3	職員B	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
4	職員C	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
5	職員D	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
6	職員E	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
7	職員F	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
8	職員G	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
9	職員H	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
10	職員I	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	島根あさひソーシャルサポート株式会社	6280001004702	不動産の購入(PFI事業)	1,324	-	-	-	
2	社会復帰サポート美祢株式会社	1011001044785	不動産の購入(PFI事業)	865	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北九州医療刑務所	-	地方支分局による施設整備	1,140	-	-	-	
2	横浜刑務所	-	地方支分局による施設整備	457	-	-	-	
3	宮城刑務所	-	地方支分局による施設整備	228	-	-	-	
4	網走刑務所	-	地方支分局による施設整備	139	-	-	-	
5	栃木刑務所	-	地方支分局による施設整備	135	-	-	-	
6	名古屋刑務所	-	地方支分局による施設整備	131	-	-	-	
7	和泉学園	-	地方支分局による施設整備	105	-	-	-	
8	東京拘置所	-	地方支分局による施設整備	104	-	-	-	
9	府中刑務所	-	地方支分局による施設整備	91	-	-	-	
10	帯広刑務所	-	地方支分局による施設整備	79	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和リース株式会社	4120001077476	小倉拘置支所仮庁舎等新 営(建築)工事	630	-	-	-	
2	アイグステック株式会 社	2430001043936	横須賀刑務支所教室・浴室 棟等新営工事	447	-	-	-	
3	佐藤工業株式会社	9060001017327	栃木刑務所国際対策室棟 等新営工事	130	一般競争入札	1	99.8%	
4	株式会社丸田組	5460301003262	網走刑務所橋梁補修工事	128	一般競争入札	2	97.4%	
5	仙台市	8000020041009	宮城刑務所全体改築に伴う 若林城跡第14次発掘調査 業務	116	随意契約 (その他)	-	100%	
6	大林ファシリティーズ 株式会社	3120001085521	和泉学園保安対策工事	105	-	-	-	
7	武田建設株式会社	2460101000941	帯広刑務所ネットフェンス設 置工事	71	随意契約 (その他)	-	81.7%	
8	株式会社鈴木工務店	4012401003056	府中刑務所職員待機所内 装等改修工事	64	-	-	-	
9	株式会社川瀬組	3200001010900	笠松刑務所医務課事務室 等改修工事	62	-	-	-	
10	旭宮繕建設株式会社	3120001006873	大阪拘置所第7舎模様替工 事	59	一般競争入札	3	99.6%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
2	職員B	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
3	職員C	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
4	職員D	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
5	職員E	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
6	職員F	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
7	職員G	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
8	職員H	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
9	職員I	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
10	職員J	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

 チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	國場・仲本特定建設工事共同企業体	-	沖縄少年院・沖縄女子学園新営(建築)工事	4,018	随意契約(その他)	-	99.2%	再度の入札をしても落札者がいないため。 比較的大きい工事規模のため、施工可能業者が少なかったことなどが理由と考えられる。今後、同様の工事の発注に際しては、工事を分割するなど、発注ロットの適正化を検討する。
2	A	平井工業株式会社	9080001004380	駿府学園新営(建築)第1期工事	1,490	随意契約(その他)	-	99.6%	再度の入札をしても落札者がいないため。 今後、同様の工事の発注に際しては、工事発注時期を考慮するなど、適正化を検討する。
3	A	株式会社きんでん	1120001063033	沖縄少年院・沖縄女子学園新営(電気設備)工事	1,102	一般競争入札	6	72.7%	-
4	A	株式会社オカノ	4360001000637	沖縄少年院・沖縄女子学園新営(機械設備)工事	787	一般競争入札	9	74.7%	-
5	A	松江土建株式会社	1280001000697	松江刑務所職員宿舎D等新営(建築)工事	502	一般競争入札	2	84.4%	-
6	A	株式会社トエネック	8180001038758	駿府学園新営(電気設備)第1期工事	445	一般競争入札	9	72.1%	-
7	E	株式会社丸田組	5460301003262	網走刑務所橋梁補修工事	320	一般競争入札	2	97.4%	-
8	A	菱和設備株式会社	8080001005719	駿府学園新営(機械設備)工事	268	一般競争入札	5	74.1%	-
9	A	株式会社衆設計	6010001003722	沖縄少年院・沖縄女子学園新営工事監理業務	78	一般競争入札	2	76.5%	-
10	A	三和電工株式会社	1280001000920	松江刑務所職員宿舎D等新営(電気設備)工事	70	随意契約(その他)	-	99.4%	-